

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	325,268	固定負債	147,163
有形固定資産	309,533	地方債等	86,992
事業用資産	121,268	長期未払金	1,630
土地	63,326	退職手当引当金	7,074
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,459	その他	51,467
建物減価償却累計額	△ 68,408	流動負債	14,820
工作物	8,685	1年内償還予定地方債等	11,220
工作物減価償却累計額	△ 5,212	未払金	2,169
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	68
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	621
航空機	-	預り金	665
航空機減価償却累計額	-	その他	70
その他	-	負債合計	161,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	419	固定資産等形成分	330,339
インフラ資産	165,762	余剰分(不足分)	△ 154,483
土地	45,702	他団体出資等分	307
建物	6,559		
建物減価償却累計額	△ 3,411		
工作物	176,419		
工作物減価償却累計額	△ 63,052		
その他	158		
その他減価償却累計額	△ 41		
建設仮勘定	3,427		
物品	42,613		
物品減価償却累計額	△ 20,109		
無形固定資産	5,213		
ソフトウェア	597		
その他	4,616		
投資その他の資産	10,522		
投資及び出資金	110		
有価証券	87		
出資金	22		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,351		
長期貸付金	8		
基金	9,145		
減債基金	212		
その他	8,933		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 114		
流動資産	12,878		
現金預金	6,176		
未収金	1,428		
短期貸付金	6		
基金	5,065		
財政調整基金	5,065		
減債基金	-		
棚卸資産	125		
その他	84		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	338,146	純資産合計	176,163
		負債及び純資産合計	338,146

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	107,613
業務費用	34,105
人件費	10,770
職員給与費	8,624
賞与等引当金繰入額	621
退職手当引当金繰入額	434
その他	1,092
物件費等	20,592
物件費	10,746
維持補修費	955
減価償却費	8,833
その他	58
その他の業務費用	2,742
支払利息	1,187
徴収不能引当金繰入額	107
その他	1,449
移転費用	73,508
補助金等	19,352
社会保障給付	54,078
他会計への繰出金	-
その他	78
経常収益	7,846
使用料及び手数料	6,475
その他	1,371
純経常行政コスト	99,767
臨時損失	1,394
災害復旧事業費	570
資産除売却損	167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	657
臨時利益	97
資産売却益	27
その他	70
純行政コスト	101,064

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	170,839	331,729	△ 161,196	305
純行政コスト (△)	△ 101,064		△ 101,038	△ 26
財源	104,498		104,470	29
税収等	58,267		58,267	0
国県等補助金	46,231		46,202	29
本年度差額	3,434		3,432	3
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,349	3,349	
有形固定資産等の増加		17,928	△ 17,928	
有形固定資産等の減少		△ 20,537	20,537	
貸付金・基金等の増加		4,224	△ 4,224	
貸付金・基金等の減少		△ 4,963	4,963	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,753	1,753		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	129	205	△ 76	
その他	8	0	8	
本年度純資産変動額	5,324	△ 1,391	6,713	3
本年度末純資産残高	176,163	330,339	△ 154,483	307

注記

1 連結財務書類

(1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合 (経費負担割合 41.56%)

泉北水道企業団 (経費負担割合 31.52%)

大阪府後期高齢者医療広域連合 (経費負担割合 1.77%)

泉大津市、和泉市墓地組合 (経費負担割合 6.21%)

大阪広域水道企業団 (経費負担割合 2.84%)

③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社 (出資割合 100%)

一般財団法人 和泉市文化振興財団 (出資割合 50%)

株式会社 和泉市公共サービス公社 (出資割合 100%)

※株式会社 和泉市公共サービス公社は平成 29 年 4 月 1 日に解散

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。